

70人を超える参加者

2月22日、市政懇談会を開催しました。質疑応答では、「物流トラックが狭い道を通って危ない」「企業誘致をどう考えますか」など、約30人から質問や要望がありました。寄せられた市民の声を反映させ、市へ届けてきました。



満員になりました！

市政懇談会 開催

市民の声を生かして2月予算議会報告

代表質疑

Q 物価高騰で影響を受けている
全市民に対策を

A 国の方がまず手当てをするべき

本市独自の物価高騰対策を！

北九州市ポートレースによる未来のまちづくり投資基金について、利用範囲の拡大を提案しました。また、我が党の市政アンケートで、水道料金・ゴミ袋の料金引き下げを求める声が一番多かったことを紹介。各世帯には少額の効果しかないとは回答する市に対して、検討を強く要望しました。



本会議 荒川議員

一般質疑

Q 使用する化学物質を公表する
立地協定書の締結を

A 現協定書以上の対応を求めることは
考えておりません

企業誘致 住民と環境に配慮を！

PFASの健康被害の裏付けが存在するも、規制基準を改めない国に堂々と抗うべきが、市民の命と財産を守る地方自治体の役割だと指摘。

住民の人権・環境を犠牲にする企業誘致は断じてあってはならないと、対策と配慮を求めました。



本会議 山内議員

一般質疑

Q 25年度末までに解消の耐震化
計画の進捗状況は？

A 現在木造 82.5%、全体 90.6%、
所有者の経済的負担が原因

住宅耐震化の予算増額を！

経済的負担が原因というが、耐震化ニーズは高く、年度初めの5月で改修申請の募集が締め切られている。

来年度の目標はわずか22件、予算の立て方が低すぎると厳しく指摘、予算増額を求めました。



本会議 伊藤議員

一般質疑

Q 本市のボックス式の貸し出し数は？

A 来年度予算で 20基購入、
合計 44基になる

ボックス式ゴミステーションの 予算増額で試用・利用の促進を！

環境局調査でも散乱カ所は548件あり、散乱をなくすためには目標を定めて取り組む必要がある。ボックス式の貸し出しが44基では少ないと指摘。

本会議後の予算特別委員会で、市長が“ゴミボックスの見本を各区役所に設置する”と答弁しました。



本会議 永井議員

反対討論

70議案中、12件に反対し、宇土議員が反対討論に立ちました。議案に対する反対理由は以下の通りです。

- 市民全体を視野に入れた、物価高騰対策が必要である
- 市民センターの営利目的利用は、地域コミュニティを育む本来の役割からずれたものである
- 教職員等の給食費値上げは撤回すべき
- 門司港地域複合公共施設整備事業は、総事業費が2.1倍に膨らんでいることから公共事業再評価をすべき
- 事業費も市民負担額も不明な下関北九州道路建設は中止を
- 医療・介護等「高すぎる保険料」は引き下げるべき

本議会論戦にデビューしました！



宇土議員 反対討論

意見書

提案4本



大石議員 提案理由

意見書の賛否
詳細はコチラ



2月議会 日本共産党提出意見書・決議に対する 主な会派賛否表	日本共産党	無所属の会	自民党・公明党	市民ととも	まるまる	維新の会	結果
議員数	7	16	13	10	2	2	
緊急予算措置で学費値上げの撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否
企業・団体献金を全面的に禁止する政治資金規正法改正を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否
食糧自給率の向上により日本の食と農業を守ることを求める意見書	○	×	×	×	×	×	否
高額療養費制度の負担上限引き上げの白紙撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否

委員会審査

「市民センター条例一部改正」 4月実施凍結を

3月24日に総務財政委員会において、「市民センター条例の一部改正の4月実施凍結を求める」署名143団体の陳情審査が行われました。

永井議員は市民からの陳情内容を支持し、市民センター館長やまちづくり協議会の声を紹介。関係者の合意が得られていないと指摘。

陳情に対する採決が行われ、市民の会の「陳情の4月実施凍結を求める」ことに賛成は永井議員のみ、賛成少数で否決されました。

※市民センター条例より

市民センターは、生涯学習・保健福祉・地域コミュニティの活動の拠点である。「営利を主たる目的」での利用により、地域活動の場が制限されてしまいます。

申し入れ

オスプレイの飛行訓練（3月26日） から市民のいのちと安全を守るために

陸上自衛隊オスプレイ（V-22）の飛行訓練が芦屋基地で行われました。市民のいのちと安全を守る立場から、本市として防衛省九州防衛局に対し強く要請するよう、3月25日、緊急に申し入れを行いました。

- ①本市の市街地・住宅地上空を飛行しないこと
- ②今後、オスプレイの本市市内における飛行訓練は行わないこと

オスプレイは、墜落事故が相次いでおり、あまりの犠牲者の多さから、米メディアからも「空飛ぶ棺おけ」「ウィドー・メーカー（夫を亡くす妻を製造する機械）」と揶揄されるほどです。現在、オスプレイを運用している国は、米国以外では日本だけです。



学校給食の無償化実現へ

北九州市は2月28日の本会議で、2026年度から市立学校の給食費の無償化実現に向けて取り組んでいくと答弁しました。

市民の約25,000筆の署名運動が市政を動かす大きな力となり、長年の議会論戦が実を結びました。党市議団は、2026年まで待たずに実現できるよう、今後とも取り組みます。



これまでの北九州市の動き

2017年	党市議団、市へ無償化提案開始
2021年	市議選で、党候補が無償化を公約 毎議会、実現を求める
2023年	市長選挙で立候補4人のうち、武内市長を除く3人が公約
2024年	11月に約25,000筆の請願署名提出 教育文化委員会の全員が「賛成」
2025年	市議選の立候補者の9割が賛成 当選した57人中53人が賛成
同年	246の団体が請願を提出

前進しました!!



体育館（予定避難所）空調設備整備事業

避難所としての体育館の環境改善、新門司、曽根、八幡東体育館に空調設置。



「学校エアコン設置加速化大作戦」の推進

特別教室（小学校の理科室・中学校の美術室）にエアコン設置、令和7年から9年度までの3ヶ年で整備。



「学校トイレ洋式化100%大作戦」の推進

全校洋式化を令和7年度から令和9年度までの3カ年計画で整備を推進する。



にこにこ給食

アレルギーや宗教上の理由で、給食を食べられなかった子どもが、一緒に食べられる新メニューの開発。



災害対策の強化

災害用のトイレカー、車いす対応組立式トイレ、簡易ベッドの購入。



災害に備えた在宅人工呼吸器使用患者実態調査

災害に備えた取組の現状や要望調査、プロジェクトチームを立ち上げる。



市営住宅の空き家活用

高齢化へのニーズに応え、公民連携のセーフティネット住宅の供給促進調査。



企業型奨学金返済支援事業

市内の中小企業等に対して、奨学金返済支援制度の周知や導入支援を行う。
企業の人材確保と若手従業員の定着及び経済的負担軽減を図る。

さらに取り組みを進めます

日本共産党各議員の常任委員会配置（◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員）

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
永井 佑	大石 正信	◎高橋 都	伊藤 淳一	○荒川 徹	☆山内 涼成
		宇土浩一郎			